

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和 39 年静岡県規則第 13 号）第 34 条の規定に基づき公告する。

令和 4 年 4 月 12 日

静岡県知事 川 勝 平 太

1 入札執行者

静岡県西部健康福祉センター所長 井原 貞

2 担当部局

〒438-8622 静岡県磐田市見付 3599-4 中遠総合庁舎西館 2 階

静岡県西部健康福祉センター総務課

電話番号 0538-37-2243

3 入札に付する事項

(1) 入札番号 第 3 号

(2) 業務名 令和 4 年度 静岡県西部健康福祉センター難病法に基づく医療費助成事務補助者派遣業務委託（本所）

(3) 業務内容 入札説明書及び業務概要書による。

(4) 業務期間 令和 4 年 5 月 16 日（月）から令和 4 年 8 月 26 日（金）まで

4 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件をすべて満たしている者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する一般業務委託に係る競争入札参加資格において、「総務事務」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。

(3) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 5 条第 1 項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者であること。

(4) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(6) 次のアからキのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下イにおいて「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利益等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資料又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、令和4年4月19日（火）午後4時までに、静岡県西部健康福祉センター総務課へ入札への参加の意思を示し、上記4の資格を有することの確認を得なければならない。

6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和4年4月12日（火）から4月19日（火）までの午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無償で直接配布する。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和4年4月26日（火）午後1時30分

(2) 入札執行場所

〒438-8622 静岡県磐田市見付 3599-4 中遠総合庁舎東館 4階 403 会議室

(3) 入札方法

総価による。郵送又は電送による入札は認めない。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否
要

8 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 現場説明会は開催しない。
- (3) 詳細は入札説明書による。